



平成 19年3月期 第3四半期財務・業績の概況 (連結)

平成 19年 1月 25日

上場会社名 三菱伸銅株式会社

(コード番号:5771 東証第一部)

(URL <http://www.mitsubishi-shindoh.com>)

代表者 代表取締役社長 西田 昌弘

問合せ先責任者 総務部長 荒木 外志夫

TEL (03) 3264-1230

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 詳細については、添付資料の7ページを参照して下さい。
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 詳細については、添付資料の7ページを参照して下さい。
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況 (平成18年4月1日 ~ 平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況

(注) 金額は百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	52,219	55.6	2,879	30.3	2,526	26.8	1,391	30.4
18年3月期第3四半期	33,553	10.0	2,210	6.4	1,992	14.2	1,066	46.8
(参考)18年3月期	46,695	17.1	3,285	26.8	2,899	36.8	1,623	171.1

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	22.19	-
18年3月期第3四半期	18.60	-
(参考)18年3月期	27.24	-

(注) パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[経営成績 (連結) の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におけるわが国経済は、個人消費は弱含みで推移しましたが、好調な企業業績を背景とした設備投資に牽引され、緩やかな回復が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境としましては、銅価の高騰は一段落したものの前年同期比で依然高い水準にあります。こうした中、自動車向け端子コネクター材需要については、自動車の国内販売は低調でしたが輸出が活況であったことを受けて、堅調に推移しました。また、半導体・電子機器向け電子材需要は、デジタル家電や半導体業界が堅調であったことを受け、好調を持続しました。

このような情勢の中で当社グループでは拡販と生産能力・品質の向上に注力した結果、業績予想値および前年同期実績を上回る実績となりました。

事業別の状況としては、伸銅品事業の売上高は43,313百万円(前年同期比63.2%増)となりました。売上高の増加は売上数量の増加及び銅価上昇に伴う販売価格上昇によるものです。

加工品事業の売上高は半導体・電子機器需要の好調及び銅価上昇の影響により7,083百万円(同30.2%増)となりました。

薄膜品事業の売上高も拡販に注力し、1,187百万円(同19.2%増)となりました。

これらの結果、当第3四半期の連結売上高は、52,219百万円(同55.6%増)、営業利益は2,879百万円(同30.3%増)、経常利益は2,526百万円(同26.8%増)となりました。なお、特別損失として409百万円を計上しましたが、四半期純利益は1,391百万円(同30.4%増)と大幅増となりました。

今後につきましては、原油・素材価格の変動、金利の上昇などの懸念材料はありますが、半導体・電子機器業界等は若干の調整局面はあるものの当面好調が続くものと見込まれ、また引き続き好調が予想される自動車生産などを受けて堅調に推移するものと予測しております。

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	54,374	17,852	32.8	284.76
18年3月期第3四半期	48,217	16,604	34.5	264.85
(参考)18年3月期	48,461	17,375	35.9	276.75

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	53	3,705	3,386	1,725
18年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)18年3月期	5,461	2,724	2,520	2,094

(注)当第3四半期より四半期連結キャッシュ・フローの開示を行っているため、前年同四半期については記載しておりません。

【財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等】

当第3四半期末における総資産は54,374百万円(前期末比.12.2%増)、純資産は17,852百万円となりました。

営業活動により支出したキャッシュ・フローは、53百万円となりました。税金等調整前四半期純利益が2,149百万円と予想を上回り好調に推移しましたが、主に売上債権等の運転資金増加による支出3,234百万円及び法人税等の支払い751百万円があったことにより支出が上回りました。なお、減価償却費は1,742百万円、利息支払額は275百万円となりました。

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは3,705百万円となりました。主に設備投資による支出が増加したことによるものです。

財務活動により得られたキャッシュ・フローは3,386百万円となりました。設備投資のための資金調達を実施したことに加え、増加運転資金に対応した調達をしたことによりです。

なお、配当金として595百万円支払っております。

【参考】

平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	69,900	3,200	1,900

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 30円 31銭

通期の業績予想につきましては、最近の業績の動向を踏まえ、上記のとおり修正しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1.(要約)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		当第3四半期末 (平成18年12月31日現在)		増減 (印減)		前第3四半期末 (平成17年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産								
現金及び預金	2,094		1,725		369		1,746	
受取手形及び売掛金	11,652		16,128		4,476		11,838	
たな卸資産	7,340		7,250		90		7,588	
その他	1,157		1,442		284		1,090	
流動資産合計	22,245	45.9	26,547	48.8	4,301	19.3	22,264	46.2
固定資産								
有形固定資産	21,630		23,833		2,203		21,487	
無形固定資産	795		731		63		812	
投資その他の資産	3,790		3,262		528		3,653	
固定資産合計	26,215	54.1	27,827	51.2	1,611	6.2	25,953	53.8
資産合計	48,461	100.0	54,374	100.0	5,913	12.2	48,217	100.0
(負債の部)								
流動負債								
支払手形及び買掛金	3,714		4,871		1,157		3,454	
短期借入金	12,934		14,383		1,448		14,605	
その他	3,715		4,060		344		2,640	
流動負債合計	20,364	42.0	23,315	42.9	2,950	14.5	20,699	42.9
固定負債								
長期借入金	6,418		9,064		2,645		6,557	
退職給付引当金	2,413		2,141		271		2,470	
再評価に係る繰延税金負債	1,402		1,399		2		1,402	
その他	487		601		114		483	
固定負債合計	10,721	22.1	13,206	24.3	2,485	23.2	10,913	22.6
負債合計	31,086	64.1	36,522	67.2	5,436	17.5	31,613	65.5
(純資産の部)								
株主資本								
資本金	-	-	8,713	16.0	8,713	-	-	-
資本剰余金	-	-	4,229	7.8	4,229	-	-	-
利益剰余金	-	-	2,082	3.8	1,357	-	-	-
自己株式	-	-	2	0.0	2	-	-	-
株主資本合計	-	-	15,023	27.6	15,023	-	-	-
評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金	-	-	1,059	1.9	1,059	-	-	-
繰延ヘッジ損益	-	-	233	0.4	233	-	-	-
土地再評価差額金	-	-	1,975	3.6	1,975	-	-	-
為替換算調整勘定	-	-	26	0.0	26	-	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	2,828	5.2	2,828	-	-	-
純資産合計	-	-	17,852	32.8	17,852	-	-	-
負債、純資産合計	-	-	54,374	100.0	54,374	-	-	-
(資本の部)								
資本金	8,713	18.0	-	-	8,713	-	8,713	18.1
資本剰余金	4,229	8.7	-	-	4,229	-	4,229	8.8
利益剰余金	1,309	2.7	-	-	1,309	-	753	1.6
土地再評価差額金	1,979	4.1	-	-	1,979	-	1,979	4.1
その他有価証券評価差額金	1,126	2.3	-	-	1,126	-	982	2.0
為替換算調整勘定	17	0.1	-	-	17	-	52	0.1
自己株式	1	0.0	-	-	1	-	1	0.0
資本合計	17,375	35.9	-	-	17,375	-	16,604	34.5
負債・資本合計	48,461	100.0	-	-	48,461	-	48,217	100.0

(注)増減及び増減率は当第3四半期末と前連結会計年度末との比較で表示しております。

2.(要約)四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		当第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		増減 (印減)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
売上高	33,553	100.0	52,219	100.0	18,666	55.6	46,695	100.0
売上原価	28,062	83.6	45,657	87.4	17,594	62.7	38,967	83.5
売上総利益	5,491	16.4	6,562	12.6	1,071	19.5	7,727	16.5
販売費及び一般管理費	3,280	9.8	3,683	7.1	402	12.3	4,442	9.5
営業利益	2,210	6.6	2,879	5.5	669	30.3	3,285	7.0
営業外収益	194	0.5	114	0.2	80	41.4	209	0.5
1.受取利息及び配当金	49		41		7		51	
2.その他営業外収益	144		72		72		157	
営業外費用	412	1.2	467	0.9	54	13.2	594	1.3
1.支払利息	273		281		7		358	
2.その他営業外費用	138		185		46		236	
経常利益	1,992	5.9	2,526	4.8	533	26.8	2,899	6.2
特別利益	19	0.1	33	0.1	13	70.5	19	0.0
1.投資有価証券売却益	19		12		7		19	
2.親会社株式売却益	-		21		21		-	
特別損失	266	0.8	409	0.8	143	54.0	300	0.6
1.固定資産処分損	96		-		96		126	
2.減損損失	164		178		14		167	
3.環境対策費用	-		230		230		-	
4.その他	5		0		5		7	
税金等調整前四半期 (当期)純利益	1,745	5.2	2,149	4.1	404	23.2	2,618	5.6
法人税、住民税及び事業税	231	0.7	776	1.5	544	235.6	589	1.3
過年度法人税等戻入額	-	-	89	0.2	89	-	-	-
法人税等調整額	447	1.3	72	0.1	375	83.9	406	0.8
四半期(当期)純利益	1,066	3.2	1,391	2.7	324	30.4	1,623	3.5

3.(要約)四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	8,713	4,229	1,309	1	14,251
当第3四半期中の変動額					
剰余金の配当 (注)	-	-	595	-	595
役員賞与 (注)	-	-	25	-	25
四半期純利益	-	-	1,391	-	1,391
自己株式の取得	-	-	-	0	0
土地再評価差額金取崩額	-	-	1	-	1
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額(純額)	-	-	-	-	-
当第3四半期中の変動額合計	-	-	772	0	771
当第3四半期末残高	8,713	4,229	2,082	2	15,023

(単位:百万円)

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	1,126	-	1,979	17	3,123	17,375
当第3四半期中の変動額						
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	595
役員賞与 (注)	-	-	-	-	-	25
四半期純利益	-	-	-	-	-	1,391
自己株式の取得	-	-	-	-	-	0
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	1
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額(純額)	66	233	3	9	294	294
当第3四半期中の変動額合計	66	233	3	9	294	477
当第3四半期末残高	1,059	233	1,975	26	2,828	17,852

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目および平成18年11月の取締役会決議による中間配当(156百万円)であります。

4.(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	(参考) 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額	金額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,149	2,618
減価償却費	1,742	2,134
退職給付引当金減少額()	271	298
受取利息及び受取配当金	41	51
支 払 利 息	281	358
投資有価証券売却益	12	19
親会社株式売却益	21	-
固定資産処分損	55	126
減損損失	178	167
環境対策費用	230	-
売上債権増加額()	4,473	766
たな卸資産減少額	93	107
仕入債務増加額	1,145	838
そ の 他	127	718
小計	931	5,932
利息及び配当金の受取額	41	51
利息の支払額	275	360
法人税等の支払額	751	161
営業活動によるキャッシュ・フロー	53	5,461
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形固定資産取得による支出	3,781	2,760
投資有価証券売却による収入	16	25
親会社株式売却による収入	45	-
そ の 他	14	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,705	2,724
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増加額(又は減少額())	1,292	1,114
長期借入による収入	6,000	1,000
長期借入金返済による支出	3,201	3,983
株式の発行による収入	-	1,988
リース債務返済による支出	107	126
配当金の支払額	595	284
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,386	2,520
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	3	38
. 現金及び現金同等物の減少額()(又は増加額)	369	254
. 現金及び現金同等物の期首残高	2,094	1,840
. 現金及び現金同等物の期末残高	1,725	2,094

(注)前第3四半期の作成はしていませんので記載を省略しております。

5. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用

当社は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続を採用しております。

簡便な手続の内容

1. たな卸資産の評価方法

原価差異：調整計算せず売上原価に含めて処理

2. 減価償却費の計上方法

年間償却予定額の月割額で計上

3. 税金費用の算出

年間予測税率を乗じた税金費用にて負担

最近会計年度からの会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることに伴い、当第3四半期から同会計基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。

(たな卸資産処分損の計上区分)

従来、たな卸資産処分損については、「営業外費用」に計上しておりましたが、近年、営業活動上長期滞留品処分損が経常的に発生していることから、期間損益計算における損益区分をより明確にするため、当第3四半期から通常の作業屑処分と同様に「売上原価」に計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、売上総利益及び営業利益が54百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。

(固定資産処分損の計上区分)

従来、固定資産処分損については、「特別損失」に計上しておりましたが、このうち設備の更新等により経常的に発生する費用については、期間損益計算における損益区分をより明確にするため、当第3四半期から臨時的なものと区分して「営業外費用」に計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、経常利益が57百万円減少しておりますが、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

6.セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期（自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日）

(単位:百万円)

	伸銅品	加工品	蒸着品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,535	5,439	996	581	33,553	-	33,553
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,405	-	-	1,382	3,788	(3,788)	-
計	28,941	5,439	996	1,964	37,341	(3,788)	33,553
営業費用	26,517	5,140	931	1,840	34,431	(3,088)	31,343
営業利益	2,423	298	64	123	2,910	(700)	2,210

当第3四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

(単位:百万円)

	伸銅品	加工品	薄膜品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	43,313	7,083	1,187	634	52,219	-	52,219
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,964	-	-	1,272	5,237	(5,237)	-
計	47,278	7,083	1,187	1,907	57,457	(5,237)	52,219
営業費用	44,249	6,519	1,036	1,761	53,566	(4,226)	49,340
営業利益	3,029	564	151	146	3,890	(1,011)	2,879

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(単位:百万円)

	伸銅品	加工品	蒸着品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,914	7,534	1,353	892	46,695	-	46,695
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,460	-	-	1,717	5,178	(5,178)	-
計	40,375	7,534	1,353	2,610	51,873	(5,178)	46,695
営業費用	36,886	7,064	1,271	2,419	47,641	(4,230)	43,410
営業利益	3,489	469	82	190	4,232	(947)	3,285

(注) 1. 当第3四半期から「蒸着品事業」の名称を「薄膜品事業」へ変更しております。

2. 会計処理の変更(当第3四半期)

「5. 四半期財務情報の作成等に係る事項」に記載のとおり、当第3四半期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比べて、「薄膜品事業」の営業費用は4百万円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、「薄膜品事業」以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

「5. 四半期財務情報の作成等に係る事項」に記載のとおり、従来、たな卸資産処分損については、「営業外費用」に計上しておりましたが、当第3四半期から「売上原価」に計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比べて、「伸銅品事業」の営業費用は54百万円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、「伸銅品事業」以外の事業についてはセグメント情報に与える影響は軽微であります。